

平成 29 年度

3 月補正予算の主な事業説明書

諫 早 市

目 次

※第2次諫早市総合計画の政策・施策体系にもとづき整理したもの。

【 】書は、政策・施策体系図の「基本目標」、◎印は「基本政策」

ページ

【輝くひとづくり】

◎健やかなひとづくり

学校施設防災機能強化事業（繰越事業）…………… 1

【魅力あるまちづくり】

◎快適なまちづくり

地方バス路線維持対策事業…………… 2

県営事業市負担金一覧表…………… 3

学校施設防災機能強化事業（繰越事業）

総合計画の位置付け

【輝くひとづくり】 ◎健やかなひとづくり

これまでの経緯及び目的

災害時の避難所の役割も担う学校施設の非構造部材の安全対策を早急に実施し、児童生徒や地域住民の安全の確保を図る。

事業概要

- 《 事業主体 》 諫早市
- 《 事業期間 》 平成28年度～
- 《 事業内容 》 [工事概要]
 - ・ 屋内運動場吊天井等改修工事
吊天井撤去、外壁改修、屋上防水改修等
 - ・ 校舎外壁等改修工事
外壁改修、屋上防水改修

事業費

6月補正事業費	18,200千円
3月補正事業費	328,078千円
(財源内訳) 国庫支出金	
地方債	86,869千円
一般財源	161,300千円
	79,909千円

年度別事業内容

28年度以前	29年度		30年度以降
	6月補正	3月補正	
・ 屋内運動場吊天井等改修工事（真城中、喜々津中、琴海中、森山中） ・ 校舎外壁等改修工事Ⅰ期（西諫早中）	・ 屋内運動場吊天井等改修工事設計業務（喜々津東小、大草小、伊木力小）	・ 屋内運動場吊天井等改修工事（喜々津東小、大草小、伊木力小） ・ 校舎外壁等改修工事Ⅱ期（西諫早中）	・ 29年度の繰越事業として実施

事業実施による効果

学校施設の非構造部材の落下防止対策等を実施することにより、良好な教育環境が整備されるとともに、地域の防災機能の強化が図られる。

事業担当課

教育委員会 教育総務課

(12款-2項-2目-学校施設整備事業)

地方バス路線維持対策事業

総合計画の位置付け

【魅力あるまちづくり】 ◎快適なまちづくり

これまでの経緯及び目的

市民生活に欠くことのできない日常の移動手段である路線バスについて、不採算路線に係る赤字額の一部を路線バス事業者に補助することで路線を維持し、市民生活の利便性を確保する。

この補助は、平成13年度の国庫補助制度の改正により、それまでの国庫補助が広域的・幹線の路線に重点が置かれることとなったため、その他の路線については、県や市等の地方自治体が市民生活の足を守る立場から支援・維持することとなったもの。

事業概要

- 《 事業主体 》 諫早市
- 《 事業期間 》 平成17年度～
- 《 事業内容 》 路線バス事業者である長崎県交通局及び島原鉄道(株)に対する補助
(3月補正内容)
 - ・国庫補助協調分： 26, 270千円
 - ・県補助協調分： 32, 354千円
 - ・市単独補助： 172, 686千円

事業費

3月補正事業費	231,310千円
(財源内訳) 一般財源	231,310千円

年度別事業内容

28年度以前	29年度 3月補正	30年度以降
◎H28年度分 ○国庫補助協調分 ・県交通局 6系統 ・島原鉄道 1系統 ○県補助協調分 ・県交通局 4系統 ・島原鉄道 1系統 ○市単独補助 ・県交通局 73系統 ・島原鉄道 3系統 計88系統	○国庫補助協調分 ・県交通局 5系統 ・島原鉄道 1系統 ○県補助協調分 ・県交通局 4系統 ・島原鉄道 1系統 ○市単独補助 ・県交通局 65系統 ・島原鉄道 3系統 計79系統	・継続して実施

事業実施による効果

地域に必要な生活交通を確保することで、良好な住環境を維持し、魅力あるまちづくりと定住化(人口流失の防止)に寄与する。

事業担当課

市民生活環境部 生活安全交通課

(7款-2項-2目-公共交通利用促進事業)

県営事業市負担金一覧表

1 農林水産関係

(1) 畑地帯総合整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営畑地帯総合整備事業 (有喜南部地区)	580,770	64,919	継続 H26～H32	区画整理工、 道路工(舗装工)

(2) 排水対策特別事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営排水対策特別事業 (田尻地区)	139,124	33,564	継続 H22～H31	測量調査、用地補 償、排水路工

(3) 農村地域防災減災事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営農村地域防災減災事業 (白浜ため池)	46,728	7,477	継続 H28～H32	堤体工、取水施設工

※農林水産関係合計 事業費 766,622千円 市負担金 105,960千円

2 建設関係

(1) 急傾斜地崩壊対策事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営急傾斜地崩壊対策事業 (困地区外2地区)	180,000	23,000	継続 H21～H32	法面工

※建設関係合計 事業費 180,000千円 市負担金 23,000千円

3 平成29年度 県営事業市負担金合計

(単位：千円)

項目	事業費合計(A)	市負担金合計(B)	(A) / (B)
農林水産関係 計	2,045,102	307,099	6.66
現計予算	1,278,480	201,139	6.36
3月補正	766,622	105,960	7.24
建設関係 計	600,700	84,407	7.12
現計予算	420,700	61,407	6.85
3月補正	180,000	23,000	7.83
合計	2,645,802	391,506	6.76